

中東情勢の緊迫化と世界経済への影響

2026年3月のホルムズ海峡封鎖・イラン情勢悪化は、1970年代のオイルショック以来とも言われる深刻な供給ショックを世界経済にもたらしています。BRICSおよびOECD諸国への影響と、「逆風を追い風に変えている」セクター・企業を整理します。



世界経済への3つの波及経路

エネルギー価格の高騰

原油・天然ガス価格が急騰し、製造業・輸送コストを直撃しています。

サプライチェーンの断絶

紅海・スエズ運河の混乱により、輸送ルートの変更と運賃高騰が発生しています。

インフレの再燃

エネルギー・食料価格の上昇が各国の物価を押し上げ、消費を冷え込ませています。

打撃の大きいOECD諸国

🇩🇪 欧州（ドイツ・イタリア）

ロシア産ガスからの脱却途上で中東依存を高めていたため、LNG供給の停滞が致命的です。天然ガス価格（TTF）は2026年3月時点で**倍増**し、ドイツはテクニカル・リセッションの懸念が高まっています。

🇯🇵 日本

原油の約**95%**を中東に依存し、その大半がホルムズ海峡を通過するため極めて脆弱です。エネルギー価格上昇による「悪い円安」と貿易赤字の拡大が国内消費を冷え込ませています。

🇹🇷 トルコ

元々の高インフレに加え、通貨リラ安が加速しており、金融市場の不安定さが際立っています。

打撃の大きいBRICS諸国

🇨🇳 中国

世界最大の原油輸入国として、中東からの供給断絶が製造コストを押し上げます。紅海・スエズ運河の混乱による対欧州輸出の遅延と運賃高騰が、外需依存の経済にブレーキをかけています。

🇮🇳 インド

原油・LNG・LPGの多くを中東に依存しており、エネルギー価格上昇が経常収支を悪化させています。肥料の供給不足による農業への打撃も懸念材料です。



相対的な「勝者」となる地域

物理的に中東から遠く、エネルギーを自給・輸出できる国々が恩恵を受けています。



🇺🇸 アメリカ（OECD）

世界最大の産油国・産ガス国として、エネルギー輸出企業に空前の利益をもたらしています。



🇧🇷 ブラジル（BRICS）

深海油田（プレサル）による原油増産に加え、農業大国として食料価格高騰の恩恵を受けやすい立場です。



🇦🇺 オーストラリア（OECD）

LNGおよび石炭の代替需要が急増し、欧州やアジアからの引き合いが強まっています。

注目の好影響セクターと主要企業

中東リスクが長期化するほど、以下のセクターに資本が集中しています。

セクター	理由	注目企業
エネルギー（非中東系）	原油・ガス価格高騰と代替供給需要	ExxonMobil, Chevron, Equinor, Petrobras
防衛・安全保障	地政学リスク高まりによる国防予算増	Lockheed Martin, Northrop Grumman, Rheinmetall
海運（エネルギー輸送）	喜望峰回りによる航行日数増と運賃高騰	Maersk, 商船三井, 日本郵船
再生可能エネルギー	化石燃料依存からの脱却加速	NextEra Energy, Vestas
サイバーセキュリティ	国家間紛争に伴うサイバー攻撃への備え	CrowdStrike, Palo Alto Networks

米国株 注目セクター

エネルギーセクター（上流・LNG）

原油価格のボラティリティ高騰と、中東依存を減らしたい欧州・アジアからの米国産エネルギー需要が追い風です。

シェブロン（CVX）

中東への直接露出が少なく、米国内（パーミアン盆地）やガイアナでの生産が強み。2026年の業績見通しが大幅に上方修正。
注意点：イスラエル沖ガス田（レバイアサン）の権益が紛争の影響で停止・不可抗力宣言のリスク。

エクソンモービル（XOM）

潤沢なキャッシュフローで自社株買いに積極的。一方でカタールのLNG施設など中東に大規模な資産を持ち、物理的被害を受けやすい側面も。
注意点：中東での合弁事業の損害が直接的な減損リスクとなる可能性。



米国株 注目セクター

防衛・宇宙セクター

地政学リスクの常態化により、米国の国防予算が**1兆ドル（約150兆円）**の大台を突破。供給網の強靭化がテーマです。



ロッキード・マーチン（LMT）

ミサイル防衛システムやF-35の需要が急増。2025年末時点で**1,940億ドル**の記録的受注残を抱え、収益の透明性が極めて高い。

注意点：労働力不足・部品供給遅延による供給能力の限界が成長のボトルネック。



ノースロップ・グラマン（NOC）

次世代ステルス爆撃機B-21や宇宙防衛に強み。「核の三本柱」近代化を担い、政府予算が優先的に配分されています。

注意点：固定価格契約が多く、インフレによる原材料費高騰を価格転嫁しにくい構造。



米国株 注目セクター

再生可能エネルギー・電力インフラ

「エネルギー自給」が安全保障上の最優先課題となり、化石燃料の代替としての需要が再評価されています。

ネクステラ・エナジー（NEE）

全米最大の再エネ発電事業者。AIデータセンター向けクリーン電力供給契約が急増し、2026年の利益見通しを上方修正。
注意点：金利高止まりが続くと、多額の設備投資を必要とする再エネ事業の資金調達コストが重荷に。

ファースト・ソーラー（FSLR）

中国製パネルへの依存を避ける米国内供給網として重宝。IRA法（政策支援）の恩恵を最も受ける銘柄の一つ。
注意点：大統領選挙や議会の勢力図変化による補助金制度見直しなど、政策リスクに株価が左右されやすい。



米国株 注目セクター

サイバーセキュリティ

紛争が物理的な戦闘だけでなく、インフラへのサイバー攻撃を伴う「ハイブリッド戦」となっているため、セキュリティ支出は不可欠となっています。

クラウドストライク（CRWD）

AIを活用した脅威検知でシェア拡大。企業がコスト削減を進める中でも、セキュリティ予算は「削れない聖域」となっています。
注意点：バリュエーションが極めて割高で、わずかな成長鈍化でも株価が急落するリスク。

パロアルト・ネットワークス（PANW）

プラットフォーム化（複数機能の一本化）戦略が成功し、大口顧客の囲い込みに強み。
注意点：競合との価格競争が激化しており、市場シェア維持のためのマーケティング費用が利益を圧迫する可能性。

まとめ：逆風を追い風に変える投資の視点

01

地域・国の選別

エネルギー自給・輸出国（米国・ブラジル・オーストラリア）が相対的に優位。日本・欧州・中国・インドは引き続き脆弱な立場です。

02

セクターへの集中

エネルギー（非中東系）・防衛・再エネ・サイバーセキュリティの4セクターに資本が集中する構造が続いています。

03

個別銘柄のリスク管理

中東資産の直接露出、固定価格契約、政策リスク、バリュエーションの割高感など、各銘柄固有のリスクを精査することが重要です。

中東情勢の長期化を前提とした2026年の市場環境では、地政学リスクを「脅威」ではなく「構造的変化」として捉え、恩恵を受けるセクターへの戦略的配分が求められます。